



## 答え合わせ・解説

問1	答え 3 条例	条例とは、地方公共団体が国の法律や憲法の範囲内で独自に定める決まりです。地方議会での議決を経て制定され、ゴミの出し方や公共施設の利用、環境保全など、その地域の住民生活に直接関わる事柄を定めます。
問2	答え 1 条例	条例は、地方公共団体が地方自治の目的のために制定するもので、地域の環境保全、公共施設の利用基準、教育方針など多岐にわたります。法律に違反しない限り、独自の罰則を設けることも可能です。
問3	答え 3 二層制	この仕組みを二層制と呼びます。都道府県は広域的な業務や市町村間の調整を担い、市町村は住民の日常生活に密着した行政サービスを直接提供します。それぞれ独立した法人格を持ち、独自の条例や予算を編成して運営されます。
問4	答え 3 条例	条例は、議会の議決を経て制定される地方自治体の法律です。住民投票を実施するかどうか、その投票結果に首長や議会がどのような法的拘束力を負うかといった具体的なルールは、各自治体がそれぞれ制定する条例によって決定されます。
問5	答え 1 無効	条例は地方の独自のルールですが、あくまで国全体の法律に違反してはならないという決まりがあります。もし条例の内容が国の法律と矛盾している場合、法律の優位性が認められ、その条例の規定は法的効力を持たない「無効」なものとして扱われます。
問6	答え 3 議員	議員は、地方議会の構成員として予算の承認や条例の制定、行政事務の監視などを行います。任期は通常4年で、住民の代表として行政に対する意見を述べたり、政策を議論したりすることで地方自治の健全性を保つ役割を担っています。
問7	答え 1 首長	都道府県知事や市町村長など、地方公共団体の長を首長と呼びます。首長は行政権を持ち、予算案の作成や執行を行う一方で、地方議会の議決を尊重し、議会による監視を受けます。
問8	答え 3 不信任決議	不信任決議が可決されると、首長は10日以内に議会を解散するか、失職するかを選択しなければなりません。これにより、首長と議会の対立が極まった際、住民に改めて判断を仰ぐ機会が生まれます。
問9	答え 1 再議	首長が議会の決議に不服がある場合、あるいは執行できないと判断した場合に「再議」を要求できます。これにより、改めて議論を深めることができます。それでも議会が元の判断を堅持すれば、首長は解散権の行使を検討することもあります。
問10	答え 3 4年	地方自治法において、知事や市町村長の任期は4年と規定されています。この期間中に住民から委託された政策を実行し、一定期間ごとに選挙を行うことで、住民の意思が政治に反映されるサイクルが維持されています。
問11	答え 1 直接選挙	直接選挙は、都道府県知事や市町村長、議会議員を住民が直接投票によって選出する仕組みです。この選挙結果に基づいて選ばれた代表者が、住民の代表として行政や立法を担当します。これにより、首長と議会が別々に選ばれる「二元代表制」が成立し、お互いが緊張感を持って政治を行うことが可能になります。
問12	答え 4 地方税	地方税には、住民が住む地域に納める住民税や、固定資産税などがあります。地方交付税は、国が集めた国税の一部を、地方税の不足分を補うために分配する仕組みです。
問13	答え 2 直接民主制	住民投票は、間接民主制を補完するものとして機能します。地域の合併や大規模開発など、住民生活に大きな影響を与える事項について、住民が直接「イエス・ノー」を投じることで、より民意を反映させることができます。
問14	答え 1 一般財源	地方交付税は、自治体が自由に使い道を決められる「一般財源」の一種です。これに対し、国から特定の事業目的のために支給される「国庫支出金」は、使い道が限定される「特定財源」と呼ばれます。
問15	答え 2 解職請求	解職請求（リコール）は、首長や議員が住民の期待に沿わない政治を行っている場合に、有権者が署名を集めて行う解職の請求です。一定数以上の署名を集めて選挙管理委員会に提出し、その後の住民投票で過半数の賛成が得られれば、対象者は失職します。